

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	出資等法人経営評価事務			事業コード	1778
担当課等	所属名	市長公室 行政経営課	担当係名		
	課長名	村上 秀樹	担当者名	小坂 直美	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード 2
	基本事業	行政改革の推進	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 6目 自治体経営推進事務(013-02)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 17年度～)					
事務事業の概要	盛岡市が出資等を行っている法人のうち主なものについて、「盛岡市出資等法人評価シート」による内部評価や、盛岡市自治体経営推進会議出資法人部会による第三者評価を実施し経営内容を評価する。評価結果に基づき経営改善等に関する市の方針を決定する。					
根拠法令等	地方自治法第199条第7項、地方自治法施行令第140条の7、盛岡市自治体経営の指針及び実施計画					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
全国的に、いわゆる天下りや債務超過などで第三セクターへの批判が高まっており、また指定管理者制度の創設によって公の施設の管理運営の形態が変わることも踏まえ、国では平成15年に第三セクターに関する指針を改定した。この指針において、第三セクターの健全経営に万全を期するとともに、経営に関する点検評価を実施し、経営が悪化していると認められる法人について速やかに統廃合や経営改善等適切な措置を講ずるよう求められている。当市では平成16年3月に策定された「盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画」に「出資法人の見直し」を盛り込み、出資法人の経営が将来市にマイナスの影響を及ぼすことがないよう、点検評価を実施することとした。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成18年12月議会において、今回の評価で「存廃を含め検討」とされた(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンターについて市として存続に向けて方策を検討しているかとの質問があり、法人側で措置計画に沿った対応を始めていること、市としても法人の活動を支援していく旨答弁した。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
社団・財団法人などいわゆる公益法人についてはこれまで税制上の優遇措置などが講じられてきたが、平成18年5月に国会で公益法人制度改革関連法案が成立し、平成20年12月から施行された。この法に基づき、5年間の移行期間内に、各公益法人は一般法人か公益法人への移行を選択し、公益法人に移行する場合は都道府県が設置する第三者委員会の認定を受けることになる。現状では公益法人が指定管理者となって指定管理業務を行う場合、その業務については収益事業とみなされている向きもあり、今後公益の考え方の見直しにもなって各法人の位置付けも大きく変わるものと考えられる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 経営評価対象出資法人数 B. C.	単位 法人 単位 単位
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 経営評価を行った法人数 B. 経営評価を行った法人のうち経営上の課題を指摘された法人数 C.	単位 法人 単位 件 単位
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 措置計画(平成17～18年度作成)の達成率 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】 B. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】 C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位 % 単位 単位
⑦結果 (上位基本事業の意図、上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	各年度ごとの計画に対する達成率 (=各年度ごとの達成項目÷各年度ごとの取組項目)(単位:%) 計画期間全体に対する達成率 (=計画期間中の達成項目÷計画期間中の取組項目)(単位:%)	

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	経営評価対象出資法人数	法人	17	17	17	17	17	17	26年度 17
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	経営評価を行った法人数	法人	0	16	1	1	0	-	26年度 -
活動 指標B	経営評価を行った法人のうち経営上の課題を指摘された法人数	件	0	4	1	1	0	-	26年度 -
活動 指標C									年度
成果 指標A	措置計画(平成17~18年度作成)の達成率	%	-	82	83	85	85	90	26年度 100
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1	1	1	1	1	1	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1	1	1	1	1	1	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	1	1	1	1	1	1	*****
	延べ業務時間数	時間	500	1,500	1,000	1,000	500	1,500	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	2,000	6,000	4,000	4,000	2,000	6,000	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,001	6,001	4,001	4,001	2,001	6,001	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由:市の出資法人はその事業内容が市の事務事業と密接に関連することから、出資法人の経営内容が改善されることは市の事務事業の内容改善に繋がり、上位基本事業の意図と結びついている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由:法人に対する出資者として、市が法人の経営内容に出資割合に応じた一定の責任と権限を持つことは妥当であり、市が行うべき事業である。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由:経営内容の把握は、出資額に関係なく出資がある以上は出資者の権利として可能であるが、費用対効果の面から、また地方自治法施行令第140条第7項により、地方公共団体が経営内容の監査を実施できる法人は地方公共団体の出資額が法人の出資金の四分の一以上を占める法人と定められていることを斟酌し、出資額が法人の出資金の概ね四分の一以上を占め、法人の経営内容に積極的に関与が可能と思われる現在の対象が妥当であると考え、今後、複数の地方公共団体が出資している法人については「第三セクター等の状況に関する調査」の対象に合わせ出資額が最も大きな地方公共団体に委ねることも考えられる。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由:法人がその機能を十分に発揮し業務を行うためには経営の健全化と情報公開の徹底が必要であり、この2点について評価を行うことは妥当である。今後は評価の結果策定された措置計画が確実に履行されるよう、法人及び所管課の状況をチェックしていく必要がある。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容:内部評価を行う所管課の職員が経営に関する知識をさらに身につけることで、法人の問題点などをより明確にし、それに基づいた具体性のある評価をすることができる。また措置計画に基づく業務管理を綿密に行うことで、より良い改善に繋げることができる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容:経営が悪化している法人があった場合、点検評価が遅れることで経営再建のための選択肢が縮小されていく。また市が実施している事務事業のうち、出資法人との連携により実施している部分について改革改善が滞る可能性がある。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名:当課における包括外部監査 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由:当面の間は、定期的に継続した評価体制を執ることが必要であると考え。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由:事業費は消耗品や資料のコピー代などのみであり、これ以上削減の余地は無い。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由:最低限の人員(1名)と時間で業務を行っており、これ以上削減の余地はない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？		

- 適正化余地がある
- 公平・公正である
- 特定の受益者はいない

⇒ 4. 事務事業の改革案へ

理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画が確実に履行されているか定期的にフォローアップし、引き続き市民へ公表していく必要がある。 ・変化する社会経済情勢と措置計画の整合が図られているかを、対象法人及び所管課とチェックしていく必要がある。 ・次回の経営評価の実施に向けて、評価項目や評価手順を精査し、経営評価をより有効なものとしていく必要がある。 ・公益法人制度改革関連法への対応も考慮に入れた評価体制が求められる。 <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)</p> <p>措置計画及びそれに基づく対応策に具体性及び検証可能性の低いものが見られることから、市民に分かりやすい明確な措置計画と対応策を示すよう指導する。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>法人が策定した措置計画の進捗状況をフォローし、自治体経営推進会議の出資等法人部会に報告し、公表した。21年度に策定した措置計画等を踏まえながら、必要に応じて経営改善に向けた助言等を行う必要がある。</p>					
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>24年度に経営評価の実施を予定していることから、評価項目や評価手順等の実施案を固める必要がある。25年11月を期限とする公益法人制度改革への対応について、定期的に状況を把握する必要がある。</p>							